

「火山防災対策の推進に係る検討会 (第1回)」の概要

火山防災対策の推進に係る検討会
内閣府(防災担当)

火山防災対策の推進に係る検討会の検討事項

火山噴火（噴火規模、現象等）

噴石、火砕流、融雪型火山泥流、溶岩流、火山灰、土石流、火山ガス

火山灰
(浅間山)



出典:小諸市教育委員会

融雪型火山泥流
(十勝岳)



出典:上富良野郷土館

広域に影響を及ぼす噴火

火砕流
(メラピ火山噴火)



出典:DPRIニュースレター

広域火山灰

(エイヤフィヤトラ
ヨークトル火山噴火)



出典:IUGG (21 April 2010)

(プジェウエ・コルド
ン・カウジェ火山群)



出典:共同通信

- ・連続監視火山47火山への、火山防災協議会の設置、火山ハザードマップや避難計画の策定等の取組は一部の火山を除き進められていない。
- ・国や関係機関に対して様々な支援を必要としている。
(※内閣府調査結果より)

●噴火時等の避難に係る火山防災体制の充実に向けた検討

- ①火山防災協議会のあり方
- ②火山ハザードマップの早期整備の具体策、整備済の火山ハザードマップについての検証
- ③噴火時等の避難計画のあり方

- ・「指針」の今後の課題として、大規模噴火への対処のあり方、長期化した場合の対応が挙げられている。
- ・メラピ噴火での40万人規模の住民避難。
- ・エイヤフィヤトラヨークトル噴火での欧州の空港閉鎖。

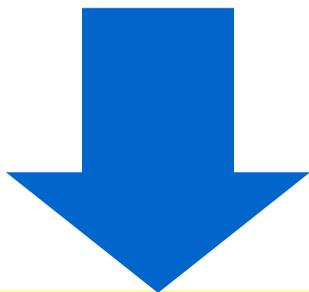
●広域に影響を及ぼす大規模噴火も踏まえた今後の我が国の火山防災対策に係る課題抽出

- ④噴火時等の広域避難体制のあり方
- ⑤噴火時等の国・地方公共団体の連携
- ⑥広域火山灰対策のあり方
- ⑦復興等への支援策、火山との共生
- ⑧火山観測監視・調査研究体制

1. 火山防災協議会設置の推進に向けた検討

現状と課題

- 火山防災協議会が設置されている火山は、気象庁の連続監視火山47火山中23火山である。(H22内閣府調査結果より)
- 設置済みの協議会においても、活動的に運営を行っているところとそうでないところがある。



- ・ 設置済みの協議会の事例紹介(桜島、浅間山、富士山、焼岳、伊豆東部火山群)
- ・ アンケート調査※の紹介(協議会を設置している市町村:協議会等の設置に至ったきっかけや背景・協議会等の活動の活発化に必要な事項、協議会等を設置していない市町村:協議会等の設置に繋がる支援)

※活火山108のうち、無人島、海底火山、北方領土を除く82火山周辺の240の市町村に対して、内閣府が2010年3月に実施。

—協議会設置の推進に向けた検討項目—

～設置済み協議会からみる協議会設置・運営のポイント～

○設置に関して

- 火山災害の経験
- 噴火警戒レベル導入を契機として
- 都道府県、首長等による呼びかけや働きかけ
- 他の市町村における火山災害を契機として
- 火山専門家等からの助言

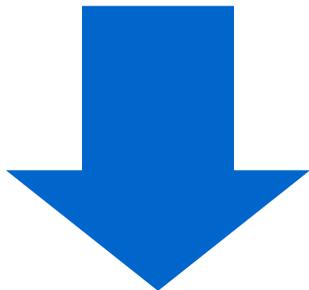
○運営に関して

- 火山専門家等の密接な関与(コアグループ)
- 都道府県によるリーダーシップ(事務局等)
- 協議会での火山ハザードマップ、噴火警戒レベル、避難計画の共同検討
- 協議会等メンバーが定期的に顔を合わせる場作り(シンポジウムや研修会等への参加、火山専門家等との定期的な懇談会の実施、横断的な連携等)
- 防災以外の分野との連携する機会づくり(観光、ジオパーク、環境保全等)

2. 火山ハザードマップ整備の推進に向けた検討

現状と課題

- 火山ハザードマップが整備されている火山は、気象庁の連続監視火山47火山中36火山である。(H22内閣府調査結果より)
- 火山専門家等が作成した「火山学的マップ」があるにもかかわらず、未整備火山で活用されていないケースがある。
- 整備済みのマップの大多数は、火山防災マップと名付けられているが、必ずしも避難に繋がるマップではない(噴火警戒レベルや避難計画の未記載)。



- ・ 事例紹介(伊豆東部火山群の火山学的マップ、富士山の防災業務用マップ、北海道駒ヶ岳火山の行政資料型ハザードマップ、樽前山の行政資料型マップと住民啓発型マップ、浅間山火山防災マップ(2003・2010)、桜島の住民啓発型マップ、有珠山火山防災マップ)
- ・ 47の連続監視火山のうちハザードマップが未整備の11火山に対し、関係する41の自治体に対して行ったアンケート調査(内閣府実施)の紹介

— 火山ハザードマップ整備推進に向けた検討項目 —

整備済み火山、整備予定のある火山

- 複数の「噴火シナリオ」に対応して作成されているか
- 「噴火警戒レベル」に対応して作成されているか
- 協議会における「避難計画」検討時や避難オペレーション実施時に有用な内容となっているか

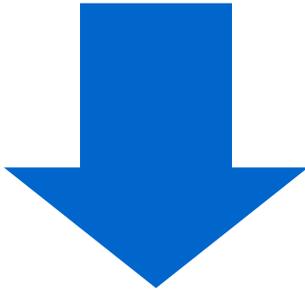
整備予定のない火山

- 早期整備の方策の検討が必要であり、**具体的で実践的な避難計画の策定に資するよう、協議会等による噴火シナリオ、噴火警戒レベルと合わせた検討が必要**

3. 噴火時等の避難計画策定の推進に向けた検討

現状と課題

- 指針に基づいた具体的で実践的な避難計画が策定されている火山は、桜島を除いて存在せず、また避難計画策定の動きはほとんど見受けられない。(H22内閣府調査結果より)
- また、避難計画未策定地域においては、「策定のための知見がない」、「具体的な策定手順がわからない」等の悩みを抱えている。



- ・ 事例紹介(鹿児島市『桜島爆発対策避難計画』、御殿場市『富士山火山防災計画』、伊東市『伊豆東部火山群避難マニュアル』、焼岳火山噴火対策協議会での「指針」に基づいた避難計画策定に向けた検討、伊豆大島における島嶼型火山避難計画の検討)
- ・ アンケート調査(内閣府実施)結果を基にした避難計画未策定地域の課題紹介

— 避難計画策定の推進に向けた検討項目 —

策定済みの火山

- 既存の避難計画における内容の検証
(噴火警戒レベルに対応しているか、避難者数等の避難に必要なリストが作成されているか、一般住民への周知が図られているか、地域防災計画に位置付けられているか 等)

策定予定のない火山

- 避難計画策定主体である火山防災協議会の活性化に向けた取組み又は火山防災協議会設置推進に向けた取組み
- 関係機関(市町村)だけで対応することが難しいという現状・課題を踏まえ、避難計画の検討・策定に向けた手順の明確化(避難計画策定マニュアルの作成 等)